

開会中の常任委員会審査

9月5日

総務文教常任委員会

委員長 渡辺千恵

湯沢町議会議員及び湯沢町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定

公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙ビラの作成費を7円73銭から8円38銭に、ポスター作成費を541円31銭から586円88銭に引き上げる改正を行った。物価上昇や資材費の高騰を反映した内容であり、選挙運動の円滑な実施を目的とする。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

湯沢町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

人事院規則の改定に基づき、妊娠・出産を申し出た職員に対して育児支援制度の周知と意向確認を行うことを規定した。職員のライフステージに応じた支援体制の強化を図るものであり、職場環境の改善にも寄与する。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

湯沢町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定

育児休業法の改正により、部分休業を「第1号部分休業」「第2号部分休業」に区分し、取得パターンの多様化に対応した。柔軟な勤務形態を認めることで、子育てと仕事の両立を支援する。

主な質疑

Q 午前午後に分けて取得可能か。

A 1時間単位で取得可能。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

湯沢町空き家等の適正な管理に関する条例の全部を改正する条例の制定

空き家対策特別措置法の改正を踏まえ、管理不全空き家および特定空き家の定義を新設し、手続きを追加した。町内の空き家の増加に対応するため、行政の関与を強化し、地域の安全と景観を守る。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

私立高校の学費負担減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める陳情書を帝京長岡高校栗山先生が内容説明。

国に対して

①高等学校等就学支援金の所得制限の撤廃、授業料支援額を直近の私立高校授業料平均額に引き上げてほしい。

②私立高校において専任教員増が可能になるよう、経常費助成の増額を求める。

県に対して

①学費の公私間格差の是正にむけて、県独自の学費助成予算を引き去ることなく増額し、制度の拡充を求める。

②私立高校において専任教員増を促進するため経費助成の増額を求めるもの。

賛成多数 ↓ 採択すべきもの。



生活福祉常任委員会

委員長 南雲好幸

令和7年度国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれに455万8千円を追加し、総額を9億5,321万1千円とした。歳入では支払い準備基金繰入金を減額し、歳出では任用職員の雇用条件変更と償還金返還に対応した。

主な質疑

Q 基金残高と計画の状況は。

A 残高1億3千万円、計画なし。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出それぞれに144万5千円を追加し、総額を1億4,842万9千円とした。令和6年度決算による繰越金確定に伴い、歳入増額分を広域連合に納入した。

賛成全員 ↓ 可決すべきもの。

令和7年度介護保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれに3,757万2千円を追加し、総額を9億9,1